

# 貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	円	(負 債 の 部)	円
流 動 資 産	3,322,009,949	流 動 負 債	1,137,238,082
現金及び預金	15,729,500	工事未払金	539,732,244
受取手形	1,722,384	未払金	219,298,070
完成工事未収入金	1,440,711,893	未払費用	80,527,100
未成工事支出金	309,875,911	未成工事受入金	7,478,379
貯蔵品	68,727,805	未払法人税等	63,232,072
未収収益	125,121	未払消費税等	63,776,556
短期貸付金	1,395,201,738	賞与引当金	113,471,000
前払費用	6,552,521	完成工事補償引当金	36,454,050
繰延税金資産	73,000,000	その他の流動負債	13,268,611
その他の流動資産	10,363,076	固 定 負 債	131,379,389
固 定 資 産	585,278,822	退職給付引当金	131,379,389
有形固定資産	421,652,432		
建 物	218,919,185	負 債 合 計	1,268,617,471
構 築 物	7,748,565	(純 資 産 の 部)	
機 械 装 置	23,935,201	株 主 資 本	2,620,794,320
車 両 運 搬 具	2,409,138	資 本 金	90,000,000
工 具 器 具 備 品	20,167,191	資 本 剰 余 金	400,000,000
土 地	148,473,152	その他資本剰余金	400,000,000
無形固定資産	2,036,811	利 益 剰 余 金	2,130,794,320
電 話 加 入 権	1,365,371	利 益 準 備 金	22,500,000
ソ フ ト ウ ェ ア	671,440	その他利益剰余金	2,108,294,320
投資その他の資産	161,589,579	特 別 償 却 準 備 金	6,013,614
投資有価証券	45,772,430	別 途 積 立 金	925,000,000
保 証 金	9,797,440	繰 越 利 益 剰 余 金	1,177,280,706
長 期 前 払 費 用	2,819,709	評 価 ・ 換 算 差 額 等	17,876,980
繰 延 税 金 資 産	42,000,000	その他有価証券評価差額金	17,876,980
その 他 の 投 資 等	61,200,000	純 資 産 合 計	2,638,671,300
資 産 合 計	3,907,288,771	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,907,288,771

当期純利益 399,519,906円

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 重要な会計方針

##### a. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)

時価のないもの：移動平均法による原価法

##### b. 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品：移動平均法による原価法

##### c. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産：定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)、  
ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物  
については、定額法を採用しております。

無形固定資産：定額法

##### d. 引当金の計上基準

貸倒引当金：営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、  
貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性  
を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当期末現在の  
引当残高はありません。

賞与引当金：従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。  
完成工事補償引当金：完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積もり補償額を計上して  
います。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務  
に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上  
しています。

#### (2) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### a. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

##### b. 近鉄グループホールディングス株式会社を連結親会社とする連結納税制度を適用しております。